

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第30期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	102,242,734	109,038,831	118,703,987	145,415,366	138,841,114
経常利益 (千円)	892,112	1,797,555	2,008,740	1,867,235	2,067,539
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	624,756	1,301,453	1,425,467	1,243,293	1,512,599
包括利益 (千円)	868,824	1,578,185	1,927,688	644,245	2,026,196
純資産額 (千円)	9,320,568	12,000,891	13,157,295	13,365,502	15,131,876
総資産額 (千円)	34,069,289	42,273,789	56,460,730	60,871,347	63,939,513
1株当たり純資産額 (円)	796.98	856.77	963.86	965.69	1,056.36
1株当たり当期純利益 (円)	53.43	100.64	102.72	90.88	109.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	28.4	23.3	21.8	23.0
自己資本利益率 (%)	6.9	12.2	11.3	9.4	10.8
株価収益率 (倍)	13.03	7.66	9.76	10.22	12.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△830,476	△1,138,020	3,082,075	△2,586,943	2,953,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,570	△370,011	△2,718,411	274,236	△907,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,762	2,894,273	△490,896	3,952,725	△2,425,415
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,262,464	2,658,743	2,646,710	4,145,122	3,737,980
従業員数 (人)	527	538	581	589	543

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高及び営業収益 (千円)	65,424,169	62,707,019	72,673,849	51,290,848	1,698,230
経常利益 (千円)	185,502	1,123,276	1,504,326	1,057,419	366,471
当期純利益 (千円)	49,255	707,220	2,379,308	735,812	472,671
資本金 (千円)	4,503,864	5,244,234	5,244,234	5,244,234	5,244,234
発行済株式総数 (株)	12,076,358	14,376,358	14,376,358	14,376,358	14,376,358
純資産額 (千円)	6,843,079	8,675,901	10,343,339	10,482,232	10,548,918
総資産額 (千円)	24,299,106	32,840,193	44,282,551	23,788,582	19,710,889
1株当たり純資産額 (円)	585.18	619.98	757.82	764.25	756.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15)	30.00 (15)	35.00 (17)	50.00 (25)	55.00 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	4.21	54.69	171.45	53.78	34.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	26.4	23.4	44.1	53.5
自己資本利益率 (%)	0.7	9.1	25.0	7.1	4.5
株価収益率 (倍)	165.24	14.10	5.84	17.27	39.32
配当性向 (%)	712.2	54.9	20.4	93.0	160.2
従業員数 (人)	206	234	349	61	61

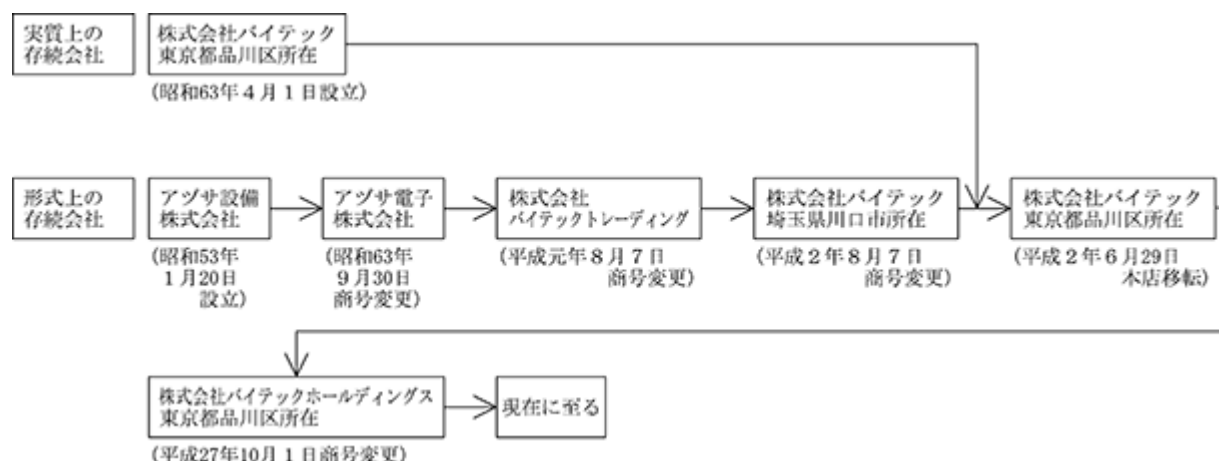
- (注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期の従業員数が第26期と比べて28名増加したのは、商権移管のため、P T T株式会社からの出向受け入れが増加したためであります。
4. 第28期の従業員数が第27期と比べて115名増加したのは、第28期に実施したP T T株式会社の電子部品・電子機器事業及び三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業の吸収分割時の社員受け入れにより増加したためであります。
5. 平成27年10月1日付で持株会社体制に移行しております。また、持株会社の収益は「営業収益」として表示しております。このため、第29期の経営指標等は、第28期以前と比して大きく変動しております。
6. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
7. 平成29年3月期の1株当たり配当額55円には創立30周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、株式会社バイテックホールディングス、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円)は、株式会社バイテック(実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック(東京都品川区所在)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック(資本金：150百万円)設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.を設立
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社(平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更)の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター(後に商品管理センターと改称)を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック(埼玉県川口市所在)と合併
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)に移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)から譲受
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立 東京証券取引所市場第二部に上場
年月	概要

平成13年 4月	日本エル・シー・アール株式会社(株式会社インフォニクスに社名変更)の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成13年 5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成14年 3月	東京都品川区東品川三丁目 6 番 5 号に本社移転
平成14年 6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成15年 3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)より営業譲受
平成17年 3月	北米への拡販を行うため、米国にU.S.INFONICS INC.を設立
平成17年 7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成19年 3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算
平成19年12月	北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算
平成21年 3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社(現 P T T株式会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社化
平成21年 4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS (SINGAPORE) PTE LTD を吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成22年 2月	静岡県沼津市に株式会社エネビック(現 株式会社V-Power)を設立
平成22年 3月	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を吸収合併
平成23年 4月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) は VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式を取得し両社を子会社化
平成23年 5月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はU.S. INFONICS INC.(現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.)の株式を取得し子会社化
平成24年 8月	東京都品川区に株式会社バイテックローカルエナジーを設立
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年 3月	福岡県鞍手郡小竹町にバイテックメガソーラー発電所第1号の運転開始 株式会社V-Powerが経済産業省の新電力認可を取得
平成25年11月	株式会社コクホーシステムの出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成26年 2月	栃木県大田原市に株式会社バイテックグローバルソーラーを設立 レネソーラ社と協業で太陽光モジュール国内生産を開始
平成26年10月	連結子会社である P T T株式会社の電子部品・電子機器事業を吸収分割
平成26年12月	三井物産エレクトロデバイス株式会社のデバイス事業を吸収分割 Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited) の株式を取得し持分法適用関連会社化
平成27年 2月	東京都品川区に株式会社バイテックソーラーエナジーを設立
平成27年 4月	太陽光発電事業の一部(平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所)を会社分割により、完全子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継
平成27年 5月	東京都品川区にバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社及びバイテックグリーンエナジー株式会社を設立
平成27年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成27年10月	持株会社への移行に伴い、吸収分割により、デバイス事業をバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社に、環境エネルギー事業をバイテックグリーンエナジー株式会社に、太陽光発電事業を株式会社バイテックソーラーエナジーに承継
平成27年12月	東京都品川区に株式会社バイテックベジタブルファクトリーを設立
平成28年 1月	Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited) の株式を追加取得し、同社を子会社化
平成28年 4月	韓国への拡販を行うため、韓国にVITEC KOREA CO.,LTD.を設立 秋田県大館市の植物工場が竣工し、操業開始
平成28年 9月	東京都品川区にバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社及び東京エレクトロデバイス株式会社の合併会社として、ビステル株式会社を設立
平成28年12月	ドイツにバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社、ドイツFramos社を運営するMOSホールディングス社及び台湾WPGホールディングスのグループ会社であるWPGサウスアジアの合併会社として、ViMOS Technologies GmbHを設立
平成29年 3月	菱熱工業株式会社との資本提携を目的に第三者割当による自己株式処分を実施
平成29年 5月	WPG Holdings Limitedとの資本提携を目的に第三者割当による自己株式処分を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社3社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

1. デバイス事業

当部門におきましては、民生機器、車載、産機、インフラ分野等に向けて、各種半導体・デバイス製品並びに電子機器の販売を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

会社名

バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. 等

2. 環境エネルギー事業

当部門におきましては、太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。また、完全密閉型植物工場にて生産した安全性の高い野菜を大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア、コーヒーチェーン等へ出荷しております。

会社名

バイテックグリーンエナジー株式会社
株式会社バイテックソーラーエナジー
株式会社バイテックベジタブルファクトリー 等

3. 調達事業

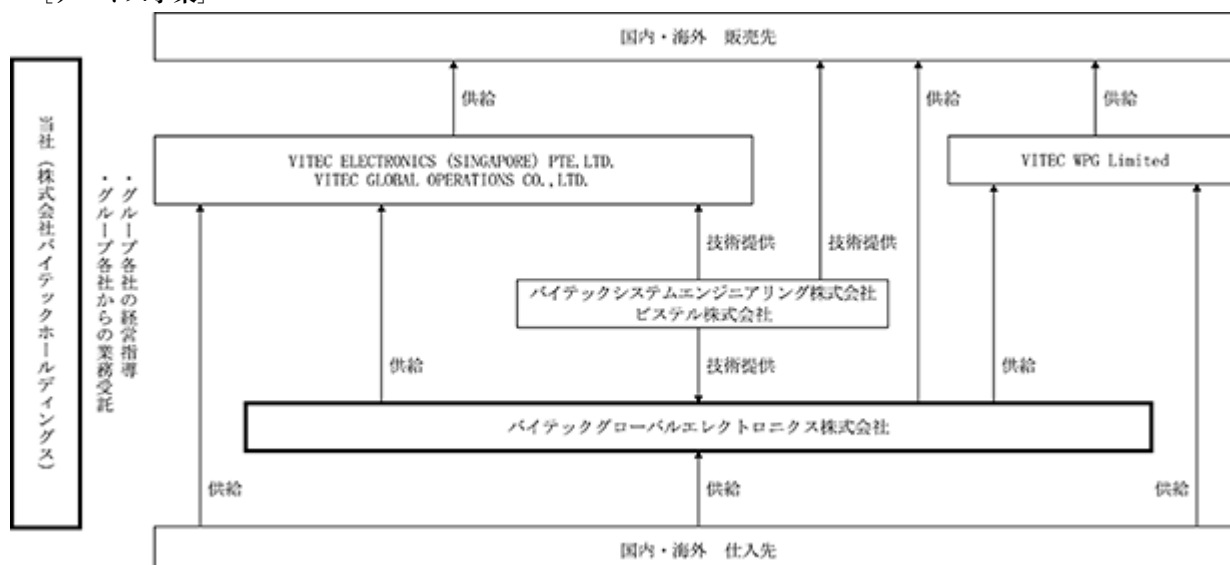
当部門におきましては、大手電機メーカーの調達部門へ購買代行や業務請負、管理代行、派遣からコンサルティングに至るまで、総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

会社名

PTT株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. 等

当社グループの概要図は、次のとおりであります。

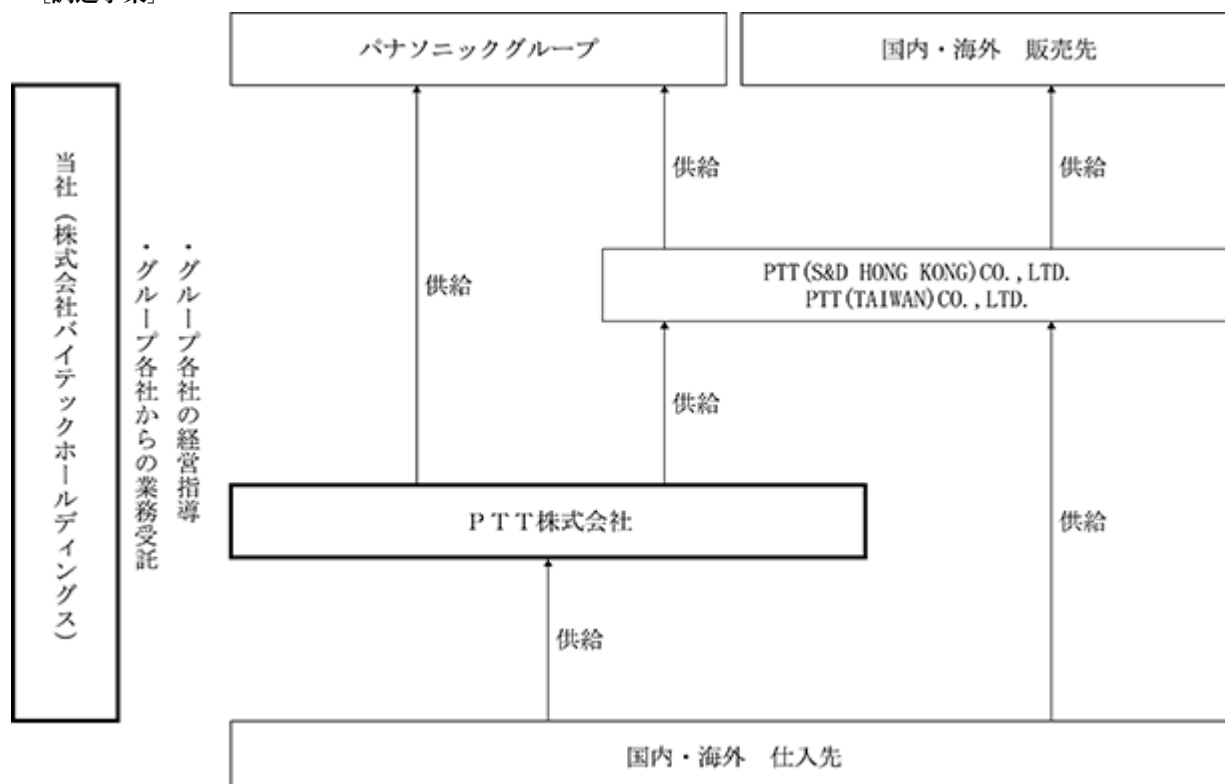
〔デバイス事業〕



〔環境エネルギー事業〕



〔調達事業〕



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [セグメント区分]	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バイテックグローバル エレクトロニクス株式会社 (注3)	東京都 品川区	千円 310,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	買掛金に対する 債務保証 不動産の賃貸 経営指導及び業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,574	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	銀行借入及び 買掛金に対する 債務保証 資金の貸付
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	HONG KONG,CHINA	千米ドル 4,636	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	銀行借入及び 買掛金に対する 債務保証 資金の貸付
P T T株式会社	東京都 品川区	千円 308,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [調達事業]	80	買掛金に対する 債務保証 不動産の賃貸 経営指導 資金の貸付 及び借入
バイテックグリーンエナジー 株式会社	東京都 品川区	千円 310,000	環境商材の販売 及び発電事業の管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100	不動産の賃貸 経営指導及び業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付 及び借入
株式会社バイテックソーラー エナジー	東京都 品川区	千円 50,000	発電事業及びその管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100 (100)	経営指導及び業務受託 資金の貸付 リース債務に対する 債務保証 銀行借入に対する 被債務保証
その他18社					

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。
3. バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社は、特定子会社であります。
4. バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社及びVITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	バイテックグローバル エレクトロニクス株式会社	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
①売上高	71,318,572	22,200,049
②経常利益	△67,821	297,861
③当期純利益	△100,977	254,722
④純資産額	1,783,534	1,160,710
⑤総資産額	21,411,479	9,728,997

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 コクホーシステム	神奈川県藤沢市	千円 20,000	太陽光パネルの販売	20.00	商品の販売及び購入
その他2社					

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市 神奈川区	千円 99,000	財産管理	29.13	担保の受入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
デバイス事業	389人
環境エネルギー事業	37人
調達事業	56人
全社（共通）	61人
合計	543人

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
61人	42.7歳	7年10ヶ月	6,803千円

（注）平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるエレクトロニクス市場におきましては、車載機器やIoT・人工知能・仮想現実等の新興市場が拡大したほか、スマートフォンもやや鈍化傾向ではあるものの、引き続き需要は堅調に推移しました。一方、TV、PC、デジタルカメラ等のAVデジタル機器については減少傾向が続きました。

環境・エネルギー市場におきましては、太陽光発電が固定価格買取制度の価格下落の影響により減少した一方で、高値で推移している風力・地熱等の再生可能エネルギー発電への注目が集まっています。新電力については、平成28年4月から電力の全面自由化がスタートしたことにより、新電力への切り替えも徐々に浸透し、電気事業者全体における新電力のシェア、販売電力量が増加しました。また、天候不良による野菜の供給不足・価格の高騰が社会問題とされる中、食の安全・安定供給の観点から植物工場への期待が高まりつつあります。

当社グループにおきましては、デバイス事業では、デジタルカメラ向けやスマートフォン向け製品等の販売が減少した一方、環境エネルギー事業では、新電力事業での電力小売販売が大幅に拡大、調達事業についてはパナソニックグループとの業務提携が始動し売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は138,841百万円(前期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、当社保有の太陽光発電所による発電収入が貢献し、営業利益は2,780百万円(前期比13.0%増)、経常利益は2,067百万円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円(前期比21.7%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業につきましては、台湾WPGグループとの合弁会社であるVITEC WPG Limitedが、平成28年1月から当社グループの連結対象となったことにより売上に貢献しました。一方、デジタルカメラ向け製品、スマートフォン向け指紋認証およびカメラ製品等の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は108,695百万円(前期比20.5%減)、セグメント利益は984百万円(前期比37.2%減)となりました。なお、当社グループのバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社が、平成28年9月に東京エレクトロンデバイス株式会社との合弁で、プロダクトエンジニアリングサポートを主な事業内容とする、ビステル株式会社を設立しました。また、平成28年12月、欧州への本格進出の足掛かりとして、技術商社Framos社(独)、大手半導体商社WPGグループ(台)との合弁会社ViMOS Technologies GmbHをドイツに設立しました。

② 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在稼働している累計36か所(前年同期は31か所)のメガソーラーによる発電収入や新電力会社V-Powerによる小売り販売、自治体・企業向けの電力需給調整等に関するビジネスが伸長し、売上、利益に寄与しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は12,832百万円(前期比47.6%増)、セグメント利益は1,629百万円(前期比82.6%増)となりました。

③ 調達事業

調達事業につきましては、平成28年7月にパナソニック株式会社と資本業務提携し、同社グループの調達機能を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理等の新たなビジネスを開始しました。特に、車載向け液晶、冷蔵庫・給湯機用コンプレッサーを始めとする部材取引の拡大が、売上高伸長に大きく寄与しました。

その結果、調達事業の売上高は17,313百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,737百万円となり、前連結会計年度の残高4,145百万円より407百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,953百万円(前連結会計年度比5,540百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加3,258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は907百万円(前連結会計年度比1,181百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出461百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2,425百万円(前連結会計年度比6,378百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少2,665百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当なし

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	103,849,621	81.7
環境エネルギー事業(千円)	10,277,363	178.4
調達事業(千円)	16,215,816	—
合計(千円)	130,342,801	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	108,695,328	79.5
環境エネルギー事業(千円)	12,832,158	147.6
調達事業(千円)	17,313,627	—
合計(千円)	138,841,114	95.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	24,168,857	16.6	21,005,879	15.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを通じて、豊かで暮らしやすい生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・情報を活用してグローバルにビジネスをコーディネートする新たな機能を備えたエレクトロニクス総合商社の実現により、社会の発展に貢献してまいります。

この基本方針に基づきグループ総合力の向上を目指すべく革新的改革を行うとともに、発想の転換と「変化」「スピード」「実行力」をキーワードに掲げ、グローバル展開の推進、企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うとともに、新たなビジネスの創造と効率経営による利益率の向上および株主価値の最大化に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）、ROE（自己資本利益率）などの向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、エレクトロニクス分野では、グローバル化、技術の進化の中で、市場や製品の変化、メーカーの盛衰と再編が起こっております。環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー施策、地方創生、農業の成長産業化などの国家戦略が始動しております。これらの環境変化に対応して、継続的に企業価値の向上を図ることを中期的な基本戦略としております。

基本戦略をふまえ、当社グループが対処すべき主要課題は下記のとおりです。

① 構造改革による利益率の改善、将来の経営を支える人事改革

② デバイスビジネス

- 1) 顧客との関係深化
- 2) ビジネス構造の変革と新規ビジネスの創出
- 3) 成長市場を見据えたデバイスラインナップの拡充
- 4) 海外ローカルビジネスの展開促進、WPGグループとの連携強化
- 5) 技術力の伸展、高付加価値ビジネスの創造
- 6) IoT(Internet of Things)ビジネスの深耕、ビジネスパートナーの発掘・連携
- 7) 調達機能の集約化によるサプライチェーンの改革

③ 環境エネルギービジネス

- 1) 太陽光発電事業の効率運営
- 2) 新電力事業の拡大
- 3) 植物工場の全国展開と農業ビジネスへの本格進出
- 4) エレクトロニクスと農業の融合による生産革新

④ 経営のスピード化、機動的な事業判断、事業責任の明確化、ガバナンスの強化継続

⑤ 人材確保と活性化、教育の充実、適正な人材リソースの配置、人事制度の充実、財務力の強化

グローバル法務体制確立、システム、物流等のインフラ強化

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、大型の企業買収や事業提携・売却・再編がみられます。エレクトロニクス商社もビジネス構造の改革を迫られており業界再編の動きが活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図ると共に、技術力の強化が業界再編を勝ち抜く重要な施策と位置付け、エレクトロニクス グローバル総合商社を目指していく方針であります。このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループは、国内のみならず、中国・アジア諸国を中心にグローバルで販売しております。したがって、世界経済の動向、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。需要変動が激しくライフサイクルが短いものは、受発注管理を徹底することで、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、長期的、戦略的な視点から販売戦略をたてるとともに、製品ラインナップの拡充にも注力いたします。成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・車載・医療分野等、他業界に対しても、積極的な販売活動を行ってまいります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しており、特定の製品への依存度が高くなっているものがあります。このため、上記各社の製品開発方針や販売方針等が、仕入や販売に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電機機器メーカーを中心に販売しており、特にパナソニックグループ、キヤノングループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、重要顧客への多様な製品の提案、未開拓分野への営業活動を促進させるほか、上記重要顧客以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

(5) 自然災害等による太陽光発電機器破損及び発電効率低下についてのリスク

当社グループは、環境エネルギービジネスを新たな事業の柱に据え、メガソーラー事業を日本全国に展開しておりますが、自然災害や事故等が起こった場合、発電所修復のための休業中に発電量が予定より大幅に減少するリスクが考えられます。当社グループでは、トラブル発生時の迅速な復旧体制を整えるとともに、メーカー保証・保険の加入により被害を最小限に収める対策をしております。

太陽光パネルの発電効率低下のリスクについては、適切なメンテナンス、モニタリングを実施する対策を取っております。

(6) 電力市場価格の変動による売電収益についてのリスク

原油価格の上昇や為替の大幅な変動、また自然災害等による原子力発電所の稼働停止等の要因で、電力の市場価格が大きく変動することにより、新電力事業の採算性に影響を与える可能性があります。当社グループとしましては、市場価格の影響を受けにくい再生可能エネルギー電源や自社保有の調整電源を活用することにより、価格変動のリスクを軽減しております。

(7) 植物工場における設備の故障・植物の病気・害虫の発生によるリスク

植物工場内において、設備の故障や植物の病気、害虫が発生した場合は、工場の操業を一時停止し問題を解決する必要があります、生産計画に影響を与える可能性が考えられます。当社グループでは、工場の設計段階から事前の対策を講じるとともに、全国に複数個所の工場を建設することで、工場の不測の操業停止に対するリスクヘッジを図ってまいります。

(8) 商品・サービスの品質上のリスク

当社グループは、提供する商品やサービスの品質向上に努めておりますが、納期問題や不具合の発生等において、契約相手方やその他の第三者から費用請求等を受け、その責任が当社グループに起因するものと判断された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、ISO9001を取得し、商談時に品質基準とデリバリールールを設定し、品質リスクの軽減を図っております。また、工場監査によって不具合品流出の防止に努めております。

(9) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、同一通貨取引、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	SK hynix Japan 株式会社	ハイニックス 製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成24年12月	平成25年1月から 平成25年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	Intel K.K.	インテル製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年4月	平成22年4月から 平成22年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	STMicroelectronics K.K.	STマイクロ 製電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成25年1月	平成25年1月から 平成26年12月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.,LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成26年4月	平成26年4月から 平成27年3月まで (注)
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年4月	平成23年4月から 平成24年3月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. と SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. は平成27年4月に平成27年4月から平成29年3月までの契約を更新しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は138,841百万円(前期比4.5%減)、経常利益は2,067百万円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円(前期比21.7%増)となりました。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来のデバイス事業を基軸としながらも、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や電力の自由化など成長著しい環境エネルギー分野に対し、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理に加え、電力の売買まで環境ビジネスの一貫体制を築くことで中期経営計画を完遂できるものと考えております。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は45,435百万円(前連結会計年度末は42,173百万円)となり、3,262百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は18,503百万円(前連結会計年度末は18,698百万円)となり、194百万円減少しました。その主な要因は、減価償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は35,841百万円(前連結会計年度末は33,684百万円)となり、2,157百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は12,965百万円(前連結会計年度末は13,821百万円)となり、856百万円減少しました。その主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は15,131百万円(前連結会計年度末は13,365百万円)となり、1,766百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,512百万円を計上した一方で、剰余金の配当により699百万円が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,737百万円となり、前連結会計年度の残高4,145百万円より407百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,953百万円(前連結会計年度比5,540百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加3,258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は907百万円(前連結会計年度比1,181百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出461百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は2,425百万円(前連結会計年度比6,378百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少2,665百万円によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」、「第3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主にメガソーラー発電所の設置など、総額616,710千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	デバイス、 環境エネル ギー、調達	統括業務施設	858,155	2,508	1,537,359 (1,163.42)	4,634	27,354	2,430,011	48
バイテックグロー バルエレクトロニクス 株式会社 本社 他	デバイス	営業拠点	32,555	—	—	—	—	32,555	—
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	デバイス	賃貸施設	18,257	—	112,299 (287.94)	—	—	130,557	—
西日本商品センター (京都市伏見区)	デバイス	物流拠点	43,515	—	326,599 (340.00)	—	—	370,115	—

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイテックグロー バルエレクトロニクス 株式会社	本社 他 (東京都品川区)他	デバイス	統括業務 施設	27,554	0	—	—	30,929	58,484	199
P T T株式会社	本社 (東京都品川区)	調達	統括業務 施設	14,714	—	—	—	13,555	28,270	39
バイテックグリー ンエナジー株式会 社	本社 (東京都品川区)	環境 エネルギー	統括業務 施設	—	5,444	—	—	3,263	8,707	18
株式会社バイテック ベジタブルファクト リー	本社 (東京都品川区)	環境 エネルギー	賃貸施設	—	25,488	—	—	222	25,711	3
株式会社バイテック ソーラーエナジー	メガソーラー発電 所 (全国36ヶ所)	環境 エネルギー	発電施設	74,826	—	250,558 (69,316.45)	11,295,180	—	11,620,564	—
株式会社おた ローカルエナジー	ガス発電所 (群馬県太田市)	環境 エネルギー	発電施設	—	76,935	—	—	—	76,935	2

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	デバイス	統括業務 施設	—	—	—	13,560	13,560	19
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	本社 (香港)	デバイス	統括業務 施設	—	6,886	—	11,612	18,499	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のバイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 本社 他は、子会社で賃貸するために連結会社以外の者から賃貸しております。

3. 提出会社の宇都宮営業所及び株式会社バイテックベジタブルファクトリーの設備は、連結会社以外の者へ賃貸しております。

4. 株式会社バイテックソーラーエナジーと株式会社おたローカルエナジーは、発電事業を行うため一部の土地を連結会社以外の者から賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
メガソーラー 発電所 (注2)	環境エネルギー 事業	発電施設	741 (注3)	—	ファイナンス・リース	平成28年 9月	平成29年 12月	2メガワット

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 平成29年3月期末時点で系統連系がとれているメガソーラー発電所1施設について記載しております。
なお、系統連系とは、発電設備を電気事業者の送電又は配電線に接続することをいいます。
3. ファイナンス・リースによるリース資産の金額を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月17日 (注)1	2,000,000	14,076,358	643,800	5,147,664	643,800	2,343,198
平成25年9月26日 (注)2	300,000	14,376,358	96,570	5,244,234	96,570	2,439,768

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 679円

発行価額 643.8円

資本組入額 321.9円

払込金総額 1,287,600千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 643.8円

資本組入額 321.9円

割当先 大和証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	31	52	48	3	5,265	5,429	—
所有株式数 (単元)	—	30,942	2,148	47,111	6,229	25	57,277	143,732	3,158
所有株式数 の割合(%)	—	21.53	1.49	32.78	4.33	0.02	39.85	100.00	—

- (注) 1. 自己株式232,546株は「個人その他」に2,325単元及び「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
3. 「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が株主名簿上2,049単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	4,120	28.66
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.99
バイテックホールディングス従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	386	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	337	2.35
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	204	1.43
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	180	1.26
吉田 知広	大阪市淀川区	173	1.21
計	—	7,082	49.27

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 当社は、自己株式を232千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式204千株については、自己株式には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,140,700	141,395	—
単元未満株式	普通株式 3,158	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	141,395	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式204,900株(議決権の数2,049個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテック ホールディングス	東京都品川区東品川 3-6-5	232,500	—	232,500	1.62
計	—	232,500	—	232,500	1.62

(注) 当期末現在の自己株式数は232,546株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が204,900株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「E S O P信託」といいます)を平成26年11月20日より導入しております。

E S O P信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(本信託の概要)

- イ. 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への
給付
ロ. 委託者 当社
ハ. 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となっております。

- ニ. 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
ホ. 信託契約日 平成26年11月20日
ヘ. 信託の期間 平成26年11月20日～平成31年11月10日

- ② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数 373,400株
③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	52,728
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成29年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した当社株式は、上記の取得自己株式数には含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当による自己株式 の処分)	150,000	207,000	230,000	313,720
保有自己株式数	232,546	—	2,546	—

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成29年5月31日時点の株式数を記載しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。
3. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成29年3月14日に実施した菱熱工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。
4. 当期間における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成29年5月25日に実施したWPG Holdings Limitedを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績に応じた積極的な株主への還元を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は、株主還元を重視し、中間配当金25円に期末配当金30円（普通配当25円、記念配当5円）を加えた年間55円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年11月7日 取締役会	349	25
平成29年6月22日 定時株主総会	424	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	751	975	1,104	1,593	1,424
最低(円)	556	636	697	861	850

(注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日までは東京証券取引所市場第二部、平成24年11月20日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,118	1,237	1,320	1,298	1,389	1,424
最低(円)	980	1,060	1,208	1,236	1,247	1,347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		今野 邦廣	昭和15年7月15日生	昭和62年4月 平成8年11月 平成15年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社設立 代表取締役社長に就任 当社取締役相談役に就任 当社特別顧問に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注2)	3
代表取締役専務	バイテックグ ローバルエレクトロ ニクス株式 会社代表取締役 社長	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 (現任) バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長 (現任)	(注2)	14
常務取締役	スタッフグルー プ統括	成瀬 達一	昭和26年11月20日生	昭和62年4月 平成8年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役 兼 スタッフグ ループ統括に就任 (現任)	(注2)	10
取締役	バイテックグ リーンエナジー 株式会社代表取 締役社長	原田 宜	昭和37年11月20日生	昭和61年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成28年6月 平成29年2月	パナソニック株式会社入社 当社入社 当社執行役員に就任 バイテックシステムエンジニアリ ング株式会社代表取締役社長に就 任 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任) バイテックグリーンエナジー株式 会社代表取締役社長に就任 (現任)	(注2)	4
取締役	バイテックグ ローバルエレクトロ ニクス株式 会社常務取締 役 兼 国内営 業本部本部長	鈴木 俊幸	昭和37年10月23日生	昭和62年6月 平成22年4月 平成27年6月 平成27年10月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社取締役に就任 (現任) バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長に 就任 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社常務取締役 兼 国内営業本部本部長 (現任)	(注2)	19
取締役	バイテックグ ローバルエレクトロ ニクス株式 会社常務取締 役 兼 グロー バル戦略室室 長 兼 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEO	小牧 修	昭和45年11月7日生	平成13年7月 平成24年4月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年4月	株式会社インフォニクス入社 (平成21年当社へ吸収合併) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任) バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社常務取締役 兼 グローバル戦略室室長 (現任) VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEOに就任 (現任)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社常務取締役 兼 エンタープライズ&IoT本部 本部長 兼 バイテックシステムエンジニアリング代表取締役社長	大日方 宏樹	昭和38年9月8日生	平成2年5月 平成26年11月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年10月 平成29年2月	インテル株式会社入社 当社入社 執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社常務取締役に就任(現任) バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社エンタープライズ&IoT本部 本部長(現任) バイテックシステムエンジニアリング代表取締役社長(現任)	(注2)	12
取締役 (監査等委員)		清木 正信	昭和15年11月2日生	平成8年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 専務取締役に就任 当社特別顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注3)	55
取締役 (監査等委員)		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年6月	監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社 滝本会計事務所開設(現 東京九段会計事務所)(現任) 当社顧問に就任 当社取締役に就任 メタウォーター株式会社社外監査役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注3)	1
取締役 (監査等委員)		松山 遙	昭和42年8月22日生	平成7年4月 平成12年7月 平成14年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	東京地方裁判所判事補任官 日比谷パーク法律事務所入所 同所パートナーに就任(現任) 当社監査役に就任 株式会社T&Dホールディングス社外取締役に就任(現任) 三井物産株式会社社外監査役に就任(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注3)	—
取締役 (監査等委員)		手塚 仙夫	昭和23年1月9日生	昭和47年3月 昭和49年4月 平成4年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 監査法人トーマツ代表社員に就任(現 有限責任監査法人トーマツ) 有限責任監査法人トーマツ退職 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) 株式会社ヤクルト本社社外監査役に就任(現任)	(注3)	—
計							129

- (注) 1. 取締役(監査等委員)瀧本和男、松山遙、手塚仙夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 当社では、2010年4月に執行役員制度を導入し、経営機能と執行機能を分離することで経営判断のスピード化と機動的な事業展開を図って参りましたが、今般環境の変化に対応し、各事業を展開するため、グループ総合力を結集する新たな執行役員制度を導入いたしました。執行役員は以下の8名であります。

役職	職名	氏名
執行役員専務	P T T株式会社代表取締役社長	黒田 敏志
執行役員常務	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社代表取締役常務	田中 康裕
執行役員常務	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社執行役員常務	佐々木 亮
執行役員常務	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社執行役員常務	金 永暉
執行役員常務	株式会社バイテックホールディングス執行役員常務 スタッフグループ	稲葉 俊彦
執行役員常務	株式会社バイテックホールディングス執行役員常務 スタッフグループ	大木 良明
執行役員	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社執行役員常務	村田 明義
執行役員	バイテックグリーンエナジー株式会社常務取締役	今野 宏晃

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業価値の向上を目指し、株主への利益還元及び全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たして行くことが経営の責務と考えております。そのために経営の透明性・公平性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

② 企業統治の体制

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指してまいります。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として当社及びグループ会社の経営戦略に基づいた経営の重要事項について審議決定を行うとともに、法令及び定款に定められた事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。監査等委員会は経営の透明性と客観性を担保する為、過半数の社外取締役を設置し、適法性監査のみならず、妥当性監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

イ. 取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は7名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行います。

ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は6名で、内5名が社外取締役に構成されています。監査等委員会は公正、客観的な監査を行う事を目的に原則毎月1回開催いたします。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図ってまいります。

ハ. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

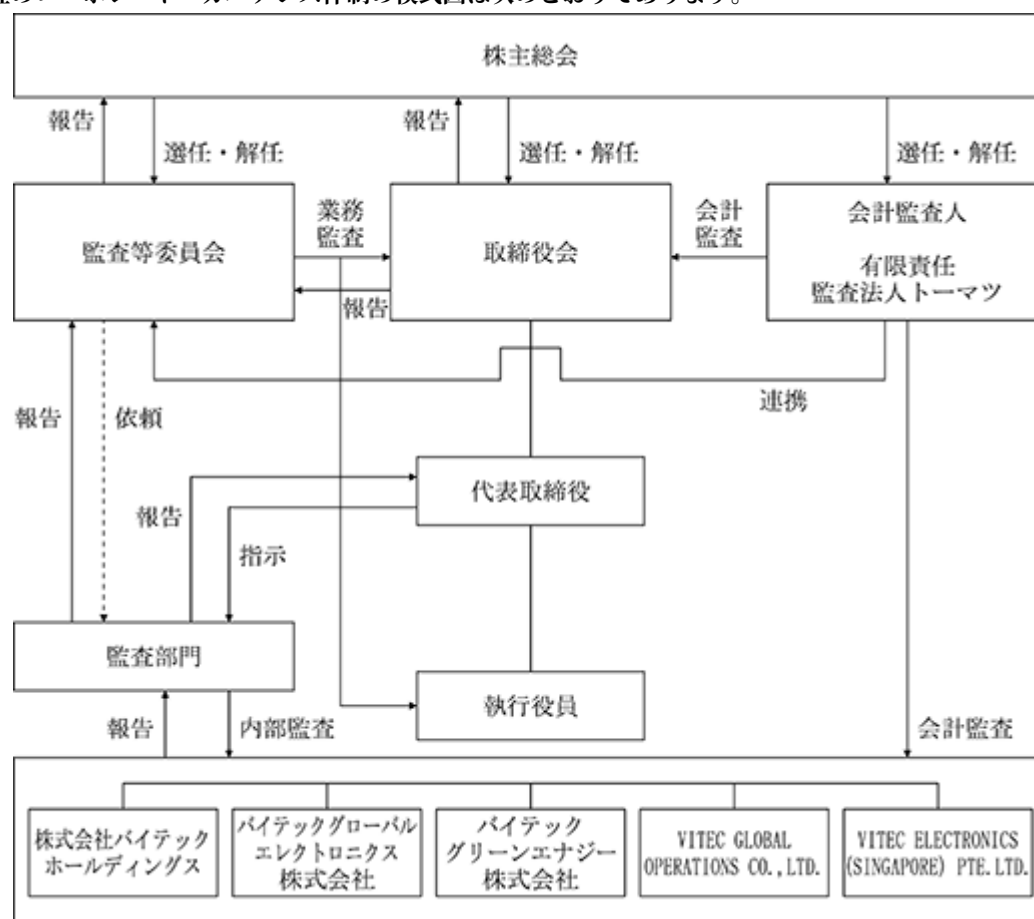
監査結果は、代表取締役会長兼社長に文書で報告しております。代表取締役会長兼社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査等委員会との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

- ・監査部は監査計画立案にあたって事前に監査等委員会と十分協議する
- ・監査結果につきましては取締役会に報告するとともに、監査等委員会へ報告する
- ・監査等委員からの監査結果等についての照会を文書で回答する

監査等委員会監査は、取締役の執行監査を行い、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査部が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助

指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

指定有限責任社員 業務執行社員 倉本 和芳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士試験合格者等3名、その他5名

ヘ. 社外取締役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうちすべてに出席し、監査等委員会18回のうち17回に出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役松山遙氏は、弁護士としての専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席し、監査等委員会18回のうちすべてに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役手塚仙男氏は、公認会計士としての専門的知識・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査等委員会18回のうち17回に出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役金丸和弘氏は、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査等委員会18回のうち17回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役西村文孝氏は、ソニーに長年在籍していることから、業界に精通しており、当社の監査業務の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうち7回に出席し、監査等委員会18回のうち7回に出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外取締役に選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にしており、社外取締役瀧本和男氏を独立役員として届け出ております。

ト. 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヲ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

③ リスク管理体制の整備状況

- イ. 市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される営業会議及び在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。
- ロ. 債権、為替リスク等につきましては、経理部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラーズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。
- ハ. 投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりであります。

なお、当社の取締役が当事業年度に受けている報酬は、基本報酬のみであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	10名 (0)	246,800千円 (0)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5 (4)	21,600 (14,400)
合 計 (うち社外取締役)	15 (4)	268,400 (14,400)

- (注) 1. 当事業年度における取締役の報酬限度額(年額)は平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬限度額を500,000千円、監査等委員である取締役の報酬限度額を50,000千円と定めることが決議されております。
2. 当事業年度末日における取締役(監査等委員を除く)は7名、取締役(監査等委員)は6名(うち社外取締役は5名)であります。
3. 支給人員には無報酬の取締役(監査等委員)は含まれておりません。
4. 上記には、当期中に退任又は辞任した取締役(監査等委員を除く)3名及び2017年6月22日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名が含まれております。

当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。

(算定方法)

- イ. 利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。
- ロ. 一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。
- (a) 目標連結経常利益達成の場合
各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。
支給額＝個人別ポイント×1百万円
- (b) 目標連結経常利益超過の場合
連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。
支給額＝(個人別ポイント×1百万円)＋(目標連結経常利益超過額×4%÷総ポイント×個人別ポイント)
個人別ポイントは次のとおり
- | | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 3.0ポイント |
| 取締役副社長 | 2.5ポイント |
| 専務取締役 | 2.0ポイント |
| 常務取締役 | 1.5ポイント |
| 取締役 | 1.0ポイント |
- ハ. 利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査等委員会は18回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき1部門と6子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は当社であり、当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：10

(b) 貸借対照表計上額の合計額：306,290千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	36,728	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	47,400	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	6,364	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	1,647	2,077	企業間取引の強化
星和電機株式会社	316	98	企業間取引の強化

(注) 上記銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	33,564	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	74,000	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	8,285	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	2,598	4,159	企業間取引の強化
星和電機株式会社	3,337	1,281	企業間取引の強化

(注) 上記銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	—	47	—
連結子会社	—	—	9	—
計	53	—	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
連結子会社	24	—	23	1
計	24	—	23	1

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等の非監査業務として、移転価格税制に関するアドバイザリー業務に係る報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,122	3,737,980
受取手形及び売掛金	※1 24,670,295	※1 23,747,217
たな卸資産	※2 12,266,993	※2 15,839,111
繰延税金資産	239,842	379,885
未収入金	201,356	1,097,587
その他	657,883	639,072
貸倒引当金	△8,163	△4,910
流動資産合計	42,173,331	45,435,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,043	2,199,971
減価償却累計額	△1,066,913	△1,121,621
建物及び構築物（純額）	1,127,129	1,078,350
機械装置及び運搬具	546,631	223,108
減価償却累計額	△237,448	△98,115
機械装置及び運搬具（純額）	309,182	124,993
工具、器具及び備品	693,504	722,258
減価償却累計額	△572,749	△611,928
工具、器具及び備品（純額）	120,754	110,329
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	13,094,587	13,365,329
減価償却累計額	△1,260,247	△2,061,907
リース資産（純額）	11,834,339	11,303,421
その他	50,391	—
有形固定資産合計	15,668,616	14,843,911
無形固定資産		
ソフトウェア	73,116	768,283
ソフトウェア仮勘定	657,823	15,827
のれん	68,048	45,365
その他	8,203	8,200
無形固定資産合計	807,191	837,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 596,992	※3 805,919
出資金	※3 282,347	※3 333,493
長期貸付金	108,942	107,908
繰延税金資産	134,515	106,290
その他	1,166,051	1,536,956
貸倒引当金	△66,639	△68,588
投資その他の資産合計	2,222,208	2,821,979
固定資産合計	18,698,016	18,503,568
資産合計	60,871,347	63,939,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,829,130	17,140,382
短期借入金	14,646,909	11,894,036
1年内返済予定の長期借入金	445,000	395,000
リース債務	723,857	757,630
未払金	2,227,464	4,222,565
未払法人税等	340,140	507,304
賞与引当金	235,244	239,421
その他	1,236,283	685,565
流動負債合計	33,684,030	35,841,904
固定負債		
長期借入金	1,136,292	808,686
リース債務	11,525,109	11,048,038
繰延税金負債	105,022	—
退職給付に係る負債	243,279	163,764
資産除去債務	717,783	724,164
その他	94,327	221,078
固定負債合計	13,821,814	12,965,732
負債合計	47,505,845	48,807,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,613	2,515,123
利益剰余金	6,018,292	6,818,847
自己株式	△492,293	△336,167
株主資本合計	13,209,847	14,242,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	28,112
繰延ヘッジ損益	△42,813	30,580
為替換算調整勘定	68,200	423,840
その他の包括利益累計額合計	35,343	482,533
非支配株主持分	120,310	407,304
純資産合計	13,365,502	15,131,876
負債純資産合計	60,871,347	63,939,513

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,415,366	138,841,114
売上原価	※ 1 135,498,593	※ 1 128,703,558
売上総利益	9,916,772	10,137,556
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,782,009	2,643,912
賞与引当金繰入額	300,407	285,110
退職給付費用	191,399	140,014
地代家賃	311,691	280,938
減価償却費	146,625	292,198
その他	3,723,381	3,715,226
販売費及び一般管理費合計	7,455,515	7,357,399
営業利益	2,461,256	2,780,156
営業外収益		
受取利息	3,796	2,497
受取配当金	1,559	1,834
匿名組合投資利益	—	37,886
持分法による投資利益	109,954	—
補助金収入	14,433	35,571
その他	158,767	98,933
営業外収益合計	288,511	176,724
営業外費用		
支払利息	493,311	510,088
匿名組合投資損失	57,699	—
債権売却損	88,527	91,428
為替差損	107,499	237,921
持分法による投資損失	—	17,109
その他	135,494	32,793
営業外費用合計	882,532	889,341
経常利益	1,867,235	2,067,539
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 2 9,113
特別利益合計	—	9,113
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	※ 3 35,740
減損損失	—	※ 4 53,385
特別損失合計	—	89,125
税金等調整前当期純利益	1,867,235	1,987,527
法人税、住民税及び事業税	407,364	625,634
法人税等調整額	214,328	△227,658
過年度法人税等	—	32,360
法人税等合計	621,693	430,335
当期純利益	1,245,542	1,557,192
非支配株主に帰属する当期純利益	2,248	44,592
親会社株主に帰属する当期純利益	1,243,293	1,512,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,245,542	1,557,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,580	18,154
繰延ヘッジ損益	△58,919	73,813
為替換算調整勘定	△511,797	377,035
その他の包括利益合計	※ △601,296	※ 469,003
包括利益	644,245	2,026,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,519	1,961,126
非支配株主に係る包括利益	△15,273	65,069

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736
当期変動額					
剰余金の配当			△601,735		△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243,293		1,243,293
自己株式の取得					—
自己株式の処分				62,793	62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△155			△155
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			△21,085		△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△155	620,472	62,793	683,110
当期末残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295
当期変動額						
剰余金の配当						△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益						1,243,293
自己株式の取得						—
自己株式の処分						62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△155
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	△474,904
当期変動額合計	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	208,206
当期末残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847
当期変動額					
剰余金の配当			△699,692		△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512,599		1,512,599
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		119,425		156,178	275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43,915			△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			△12,352		△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	75,509	800,554	156,125	1,032,190
当期末残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	△336,167	14,242,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502
当期変動額						
剰余金の配当						△699,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,512,599
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						△12,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	734,183
当期変動額合計	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	1,766,373
当期末残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,867,235	1,987,527
減価償却費	1,110,555	1,141,575
減損損失	—	53,385
のれん償却額	24,317	22,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,477	△1,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,400	4,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,175	△79,496
受取利息及び受取配当金	△5,355	△4,332
支払利息	493,311	510,088
為替差損益 (△は益)	5,369	13,478
持分法による投資損益 (△は益)	△109,954	17,109
匿名組合投資損益 (△は益)	57,699	△37,886
補助金収入	△14,433	△35,571
貸借契約解約損	—	35,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,903,005	837,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,213,999	△3,551,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,943,041	3,258,825
その他	381,867	△148,390
小計	△1,910,487	4,023,222
利息及び配当金の受取額	19,667	4,335
利息の支払額	△488,541	△502,943
補助金の受取額	14,433	35,571
貸借契約解約金の支払額	—	△35,740
法人税等の支払額	△222,015	△570,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,943	2,953,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,977	△92,937
有形固定資産の売却による収入	125,202	173,981
無形固定資産の取得による支出	△364,457	△461,972
無形固定資産の売却による収入	5,057	2,689
投資有価証券の取得による支出	△201,332	△83,203
関係会社株式の取得による支出	△51,159	△52,940
関係会社出資金の払込による支出	△340,161	△13,260
関係会社出資金の払戻による収入	1,791,660	—
長期貸付けによる支出	△40,450	△3,485
長期貸付金の回収による収入	32,203	33,176
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,100	2,574
差入保証金の差入による支出	△195,310	△225,202
差入保証金の回収による収入	59,577	4,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	110,006	—
その他	△384,520	△191,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,236	△907,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,877,592	△2,665,052
未払金の増減額 (△は減少)	1,454,896	1,560,867
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△728,815	△527,605
リース債務の返済による支出	△636,591	△726,533
自己株式の取得による支出	—	△52
自己株式の売却による収入	83,515	289,050
配当金の支払額	△600,371	△698,735
非支配株主への配当金の支払額	—	△683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,500	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952,725	△2,425,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,356	△47,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,495,661	△427,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,710	4,145,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,750	20,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 4,145,122	※ 1 3,737,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社 (前連結会計年度 23社)

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

当連結会計年度より、VITEC KOREA CO.,LTD.については新規設立に伴い、株式会社バイテックベジタブルファクトリーについては重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社バイテックローカルエナジーについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社コクホーシステム

ビステル株式会社

株式会社バイテックファーム大館

ビステル株式会社については新規設立に伴い、株式会社バイテックファーム大館については重要性が高まったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、VITEC WPG Limited及びVITEC KOREA CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

① 当社及び国内の連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 在外連結子会社

定額法

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

③ ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社等は、平成30年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,463,748千円は、「未払金」2,227,464千円、「その他」1,236,283千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた173,201千円は、「補助金収入」14,433千円、「その他」158,767千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」△14,433千円、「補助金の受取額」14,433千円として組み替えております。

(追加情報)

① 株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

イ. 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「ESOP信託」といいます）を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末260,639千円、278千株、当連結会計年度末192,035千円、204千株であります。

ハ. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末248,792千円、当連結会計年度末166,186千円

② 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,300,000千円	1,917,490千円

※ 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	12,255,723千円	15,817,017千円
仕掛品	11,270千円	22,093千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	300,072千円	399,628千円
出資金	281,147千円	332,293千円

4 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式会社バイテックファーム大館	131,181千円	110,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	187,825千円	144,598千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	—	2,816千円
機械装置及び運搬具	—	6,296千円

※ 3 賃貸借契約解約損は、賃貸借契約を契約期間の中途において解約したことに伴う解約金であります。

※ 4 減損損失

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。その結果、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県大館市	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失53,385千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,237千円、機械装置及び運搬具38,148千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△45,561千円
税効果額	14,981
その他有価証券評価差額金	△30,580

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△86,498
税効果額	27,579
繰延ヘッジ損益	△58,919

為替換算調整勘定：

当期発生額	△511,797
税効果額	—
為替換算調整勘定	△511,797

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9,804
組替調整額	△9,804

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計

△601,296

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	26,167千円
税効果額	△8,012
その他有価証券評価差額金	18,154

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	106,759
税効果額	△32,945
繰延ヘッジ損益	73,813

為替換算調整勘定：

当期発生額	377,035
税効果額	—
為替換算調整勘定	377,035

その他の包括利益合計

469,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	—	—	14,376,358
合計	14,376,358	—	—	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1、2	727,607	—	67,000	660,607
合計	727,607	—	67,000	660,607

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が当連結会計年度期首345,100株、当連結会計年度期末278,100株含まれております。

2. 当連結会計年度減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却67,000株 によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	—	—	14,376,358
合計	14,376,358	—	—	14,376,358
自己株式				
普通株式(注) 1、2、3	660,607	39	223,200	437,446
合計	660,607	39	223,200	437,446

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が当連結会計年度期首278,100株、当連結会計年度期末204,900株含まれております。
2. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 当連結会計年度減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却73,200株及び第三者割当によるもの150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日

- (注) 1. 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。
2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,145,122千円	3,737,980千円
現金及び現金同等物	4,145,122千円	3,737,980千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,591,109千円	263,000千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産除去債務の額	260,849千円	7,742千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	312,716	455,952
1年超	2,324,331	3,580,062
合計	2,637,048	4,036,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期(原則として5年以内)で行っております。

その他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2. 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,145,122	4,145,122	—
② 受取手形及び売掛金	24,670,295	24,670,295	—
③ 未収入金	201,356	201,356	—
④ 投資有価証券	92,669	92,669	—
⑤ 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(※1)	297,990 △70,340		
	227,650	227,749	98
資産計	29,337,094	29,337,193	98
① 支払手形及び買掛金	13,829,130	13,829,130	—
② 短期借入金	14,646,909	14,646,909	—
③ 未払金	2,227,464	2,227,464	—
④ 未払法人税等	340,140	340,140	—
⑤ リース債務	12,248,967	12,056,146	△192,820
⑥ 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,581,292	1,556,444	△24,847
負債計	44,873,903	44,656,235	△217,668
デリバティブ取引(※2)	(17,461)	(17,461)	—

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,737,980	3,737,980	—
② 受取手形及び売掛金	23,747,217	23,747,217	—
③ 未収入金	1,097,587	1,097,587	—
④ 投資有価証券	121,290	121,290	—
⑤ 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(※1)	268,298 △66,790		
	201,508	201,569	61
資産計	28,905,583	28,905,645	61
① 支払手形及び買掛金	17,140,382	17,140,382	—
② 短期借入金	11,894,036	11,894,036	—
③ 未払金	4,222,565	4,222,565	—
④ 未払法人税等	507,304	507,304	—
⑤ リース債務	11,805,668	11,339,432	△466,236
⑥ 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,203,686	1,187,572	△16,113
負債計	46,773,643	46,291,293	△482,350
デリバティブ取引(※2)	53,964	53,964	—

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、ならびに③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、ならびに④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(※1)	504,322	684,628
関係会社出資金(※2)	281,147	332,293
出資金(※2)	1,200	1,200

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(資産)④投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,145,122	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,670,295	—	—	—
未収入金	201,356	—	—	—
長期貸付金(1年内含む)(※)	189,048	59,592	—	—
合計	29,205,823	59,592	—	—

(※) 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない49,349千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,737,980	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,747,217	—	—	—
未収入金	1,097,587	—	—	—
長期貸付金(1年内含む)(※)	160,389	58,558	—	—
合計	28,743,174	58,558	—	—

(※) 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない49,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	335,000	282,500	418,792	100,000	—
リース債務	743,430	767,407	792,756	819,991	8,401,524

(※) 長期借入金のうち248,792千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	332,500	376,186	100,000	—	—
リース債務	781,875	807,497	835,009	864,592	7,759,064

(※) 長期借入金のうち166,186千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,093	28,118	14,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,093	28,118	14,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,576	50,198	△622
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,576	50,198	△622
合計		92,669	78,317	14,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,009	79,470	40,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,009	79,470	40,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,281	1,300	△19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,281	1,300	△19
合計		121,290	80,771	40,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	264,820	—	2,505	2,505
	ユーロ	161,848	—	7,573	7,573
	買建				
	米ドル	330,812	—	23,548	23,548
	ユーロ	76,253	—	△3,374	△3,374
	スイス・フラン	1,499	—	△72	△72
合計		835,234	—	30,181	30,181

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	358,194	—	△2,325	△2,325
	タイバーツ	103,913	—	△1,490	△1,490
	買建				
	米ドル	1,750,126	—	△3,423	△3,423
	ユーロ	49,198	—	△23	△23
合計		2,261,433	—	△7,261	△7,261

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		10,006,356	—	△28,023
	ユーロ		221,844	—	△3,606
	買建	買掛金			
	米ドル		7,808,595	—	△18,028
	ユーロ		334,252	—	2,776
	ポンド		1,156	—	△58
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		11,294,565	—	555,909
	ユーロ		126,128	—	4,384
	買建	買掛金			
	米ドル		7,136,305	—	△361,613
	香港ドル		7	—	△0
	ユーロ		66,114	—	△1,850
	スイス・フラン		9,757	—	△213
合計			37,005,085	—	149,676

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,106,770	—	64,795
	ユーロ		93,265	—	1,100
	買建	買掛金			
	米ドル		718,505	—	△5,912
	ユーロ		354,091	—	△164
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,537,217	—	△219,099
	ユーロ		94,984	—	△75
	買建	買掛金			
	米ドル		4,355,754	—	△61,385
	ユーロ		51,266	—	1,025
	スイス・フラン		891	—	△15
合計			16,312,748	—	△219,731

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	261,176	243,279
退職給付費用	107,012	61,948
退職給付の支払額	△22,795	△55,667
制度への拠出額	△102,114	△85,795
退職給付に係る負債の期末残高	243,279	163,764

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	820,315	868,635
年金資産	△658,571	△755,046
	161,743	113,589
非積立型制度の退職給付債務	81,535	50,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,279	163,764
退職給付に係る負債	243,279	163,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,279	163,764

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度107,012千円 当連結会計年度61,948千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,396千円、当連結会計年度25,520千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度81,367千円、当連結会計年度66,619千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 東京都電機企業年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	317,423,759	122,897,822
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	302,957,896	152,503,499
差引額	14,465,863	△29,605,676

② 全国情報サービス産業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	744,963,870	737,151,599
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

① 東京都電機企業年金基金

前連結会計年度 1.053%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.193%(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

② 全国情報サービス産業厚生年金基金

前連結会計年度 0.055%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.055%(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

① 東京都電機企業年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度8,978,968千円、当連結会計年度△112,802,983千円)、別途積立金(前連結会計年度24,330,833千円、当連結会計年度105,156,463千円)及び過去勤務債務残高(前連結会計年度18,843,938千円、当連結会計年度21,959,157千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度21,495,100千円)、過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	74,273千円	75,160千円
商品評価損	31,508	30,763
繰延ヘッジ損益	18,038	—
繰越欠損金	69,608	175,778
その他	60,919	135,632
繰延税金資産小計	254,348	417,334
評価性引当額	△2,499	△2,411
繰延税金資産合計	251,848	414,923
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△3,552	△18,460
差額負債調整勘定	△8,453	△12,155
その他	—	△31,446
繰延税金負債合計	△12,006	△62,061
繰延税金資産の純額(流動)	239,842	352,861
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	20,405	19,540
退職給付に係る負債	72,173	47,543
資産除去債務	225,559	203,748
減損損失	47,295	63,801
繰越欠損金	230,980	120,457
その他	37,989	87,445
繰延税金資産小計	634,404	542,537
評価性引当額	△326,987	△126,014
繰延税金資産合計	307,416	416,523
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,394	△12,406
在外連結子会社の留保利益	△76,467	△87,495
資産除去債務に対応する除去費用	△180,221	△163,699
差額負債調整勘定	△16,840	△8,387
その他	—	△38,243
繰延税金負債合計	△277,924	△310,233
繰延税金資産の純額(固定)	29,492	106,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	—	0.6
住民税均等割	—	1.3
持分法による投資損失	—	△0.3
外国法人税等	—	1.9
過年度法人税等	—	1.6
税効果を計上していない子会社欠損金	—	0.4
子会社に係る税率調整	—	△1.1
在外子会社留保利益	—	1.1
評価性引当額の増減	—	△13.8
その他	—	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	21.7

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～26年と見積り、割引率は0.09%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	470,430千円	717,783千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	249,703	7,742
時の経過による調整額	5,583	6,052
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	△7,933	—
期末残高	717,783	731,578

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行っております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

(調達事業)

部品調達においてプロキュアメントエイジェンシ、オンサイトBPO、人材派遣、コンサルティングを複合して総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更にに関する事項

当連結会計年度より、パナソニック株式会社と資本業務提携し、新たな報告セグメントとして「調達事業」を追加しております。

4. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,719,092	8,696,274	—	145,415,366	—	145,415,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	136,719,092	8,696,274	—	145,415,366	—	145,415,366
セグメント利益	1,568,989	892,267	—	2,461,256	—	2,461,256
セグメント資産	44,166,015	16,705,332	—	60,871,347	—	60,871,347
その他の項目						
減価償却費	167,656	942,898	—	1,110,555	—	1,110,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,751	3,982,809	—	4,712,561	—	4,712,561

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,695,328	12,832,158	17,313,627	138,841,114	—	138,841,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,450	—	81,454	398,904	△398,904	—
計	109,012,778	12,832,158	17,395,082	139,240,019	△398,904	138,841,114
セグメント利益	984,966	1,629,461	165,728	2,780,156	—	2,780,156
セグメント資産	39,278,792	18,320,323	6,475,699	64,074,816	△135,302	63,939,513
その他の項目						
減価償却費	233,837	873,208	34,530	1,141,575	—	1,141,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,509	372,629	61,572	616,710	—	616,710

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,681,927	22,335,082	33,265,220	11,133,135	145,415,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	24,168,857	デバイス事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
72,564,421	23,186,156	31,501,404	11,589,132	138,841,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	21,005,879	デバイス事業、調達事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
減損損失	—	53,385	—	53,385

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
当期償却額	24,317	—	—	24,317
当期末残高	68,048	—	—	68,048

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
当期償却額	22,682	—	—	22,682
当期末残高	45,365	—	—	45,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市 神奈川区	百万円 99	財産管理	被所有 直接 27.3	担保の受入	担保の受入 (注2)	175,832	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市 神奈川区	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.1	担保の受入	担保の受入 (注2)	151,832	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。

3. 上記に関連して、当社の代表取締役会長兼社長の今野邦廣(被所有直接0.02%)から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済(取引金額は前連結会計年度24,000千円、当連結会計年度24,000千円)を受けております。

4. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965円69銭	1,056円36銭
1株当たり当期純利益	90円88銭	109円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載して おりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度312,708株、当連結会計年度239,246株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度278,100株、当連結会計年度204,900株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,243,293	1,512,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,243,293	1,512,599
期中平均株式数(株)	13,681,143	13,766,137

(重要な後発事象)

自己株式の処分について

(イ) 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成29年5月25日に実行しました。本自己株式処分は、当社及びWPG Holdings Limitedが保有する商材をお互いの得意な地域(日本・アジア)で販売促進していく等、WPGグループとの協力関係を更に加速させることが必要であるとの判断に至り、WPG Holdings Limitedを割当先とする第三者割当を行うものであります。

(ロ) 処分要領

- ① 処分期日：平成29年5月25日
- ② 処分株数：普通株式230,000株
- ③ 処分価額：1株につき1,364円
- ④ 調達資金の額：313,720千円
- ⑤ 処分方法：第三者割当による処分
- ⑥ 処分先：WPG Holdings Limited
- ⑦ その他：本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,646,909	11,894,036	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	445,000	395,000	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	723,857	757,630	3.41	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,136,292	808,686	0.40	平成30年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,525,109	11,048,038	3.41	平成30年4月～ 平成42年10月
その他有利子負債 未払金	1,454,330	3,229,340	0.19	—
合計	29,931,498	28,132,731	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金のうち166,186千円は、「E S O P信託」に係るものであります。「E S O P信託」の会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に従い、信託における損益は、将来精算されることになる仮勘定として資産または負債に計上しております。よって、長期借入金の平均利率の計算に含めておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	332,500	376,186	100,000	—
リース債務	781,875	807,497	835,009	864,592

- (注) 長期借入金のうち166,186千円は、「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	717,783	13,794	—	731,578

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	30,466,281	63,449,076	98,746,222	138,841,114
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	318,857	1,013,576	1,741,280	1,987,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,593	603,606	1,070,029	1,512,599
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.39	43.94	77.85	109.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.39	33.54	33.88	32.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,439	1,185,274
売掛金	※2 123,455	※2 68,051
短期貸付金	※2 14,984,627	※2 10,755,498
未収入金	※2 31,885	※2 79,705
繰延税金資産	46,083	195,817
その他	※2 172,642	※2 252,868
貸倒引当金	△134,142	△129,706
流動資産合計	16,376,993	12,407,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	990,516	955,330
機械及び装置	2,955	2,508
工具、器具及び備品	25,100	28,589
土地	1,976,258	1,976,258
リース資産	18,192	8,241
建設仮勘定	21,058	—
有形固定資産合計	3,034,082	2,970,928
無形固定資産		
ソフトウェア	50,997	703,195
ソフトウェア仮勘定	652,404	11,027
電話加入権	7,505	7,505
無形固定資産合計	710,907	721,727
投資その他の資産		
投資有価証券	196,919	306,290
関係会社株式	3,069,175	3,020,363
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	※2 103,110	※2 103,884
差入保証金	98,109	94,434
繰延税金資産	175,352	66,523
その他	8,976	1,450
貸倒引当金	△66,639	△63,817
投資その他の資産合計	3,666,598	3,610,723
固定資産合計	7,411,589	7,303,379
資産合計	23,788,582	19,710,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 10,830,280	※2 7,339,952
1年内返済予定の長期借入金	445,000	395,000
リース債務	10,857	5,139
未払金	※2 453,936	※2 150,389
未払法人税等	77,413	30,412
賞与引当金	20,765	22,257
その他	※2 215,993	※2 300,475
流動負債合計	12,054,247	8,243,627
固定負債		
長期借入金	1,136,292	808,686
リース債務	9,024	3,885
退職給付引当金	32,298	20,057
資産除去債務	37,090	37,512
その他	37,396	48,201
固定負債合計	1,252,102	918,343
負債合計	13,306,349	9,161,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金		
資本準備金	2,439,768	2,439,768
その他資本剰余金	—	119,425
資本剰余金合計	2,439,768	2,559,194
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,272,201	3,045,180
利益剰余金合計	3,272,201	3,045,180
自己株式	△483,929	△327,803
株主資本合計	10,472,275	10,520,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,957	28,112
評価・換算差額等合計	9,957	28,112
純資産合計	10,482,232	10,548,918
負債純資産合計	23,788,582	19,710,889

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 50,510,396	—
営業収益	※1 780,451	※1 1,698,230
売上高及び営業収益合計	51,290,848	1,698,230
売上原価	46,683,048	—
売上総利益	4,607,800	1,698,230
販売費及び一般管理費	※1 2,961,796	—
営業費用	※1 575,163	※1 1,422,958
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	※2 3,536,960	※2 1,422,958
営業利益	1,070,839	275,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 87,763	※1 107,654
為替差益	—	2,817
その他	※1 122,104	※1 39,317
営業外収益合計	209,868	149,788
営業外費用		
支払利息	※1 147,545	※1 46,878
為替差損	9,569	—
債権売却損	28,757	—
その他	37,415	11,711
営業外費用合計	223,288	58,589
経常利益	1,057,419	366,471
特別利益		
関係会社株式売却益	—	153,518
特別利益合計	—	153,518
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	※3 35,740
特別損失合計	—	35,740
税引前当期純利益	1,057,419	484,249
法人税、住民税及び事業税	110,506	60,494
法人税等調整額	211,100	△48,916
法人税等合計	321,607	11,577
当期純利益	735,812	472,671

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	—	2,439,768	3,138,124	3,138,124	△546,722	10,275,405
当期変動額								
剰余金の配当					△601,735	△601,735		△601,735
当期純利益					735,812	735,812		735,812
自己株式の取得								—
自己株式の処分							62,793	62,793
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	134,076	134,076	62,793	196,870
当期末残高	5,244,234	2,439,768	—	2,439,768	3,272,201	3,272,201	△483,929	10,472,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,537	27,397	67,934	10,343,339
当期変動額				
剰余金の配当				△601,735
当期純利益				735,812
自己株式の取得				—
自己株式の処分				62,793
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△30,580	△27,397	△57,977	△57,977
当期変動額合計	△30,580	△27,397	△57,977	138,892
当期末残高	9,957	—	9,957	10,482,232

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	—	2,439,768	3,272,201	3,272,201	△483,929	10,472,275
当期変動額								
剰余金の配当					△699,692	△699,692		△699,692
当期純利益					472,671	472,671		472,671
自己株式の取得							△52	△52
自己株式の処分			119,425	119,425			156,178	275,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	119,425	119,425	△227,020	△227,020	156,125	48,530
当期末残高	5,244,234	2,439,768	119,425	2,559,194	3,045,180	3,045,180	△327,803	10,520,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,957	9,957	10,482,232
当期変動額			
剰余金の配当			△699,692
当期純利益			472,671
自己株式の取得			△52
自己株式の処分			275,604
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,154	18,154	18,154
当期変動額合計	18,154	18,154	66,685
当期末残高	28,112	28,112	10,548,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 2年～17年

工具器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の計算方法については、簡便法を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

③ ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、平成30年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(追加情報)

① 株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

② 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
① VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (2,681千米ドル)302,142千円 (100千シンガポールドル)8,390千円 41,758千円	① VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (3,590千米ドル)402,817千円 (44千シンガポールドル)3,603千円 204,986千円
② VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (24,123千米ドル)2,718,201千円 395,219千円	② VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (26,944千米ドル)3,022,886千円 469,231千円
③ VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (11,016千米ドル)1,241,363千円	③ VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (5,516千米ドル)618,920千円
④ VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (1,202千米ドル)135,466千円	④ VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (4,187千米ドル)469,792千円
⑤ PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (2,181千米ドル)245,781千円	⑤ PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,741千米ドル)195,329千円
⑥ VITEC WPG Limited (1,250千米ドル)140,850千円	⑥ VITEC WPG Limited (1,860千米ドル)208,673千円
⑦ バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 3,360,428千円	⑦ バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 6,631,705千円
⑧ 株式会社バイテックソーラーエナジー 18,679,430千円	⑧ 株式会社バイテックソーラーエナジー 19,259,930千円
⑨ 株式会社バイテックファーム大館 131,118千円	⑨ 株式会社バイテックファーム大館 110,000千円
	⑩ PTT株式会社 336,704千円
	⑪ PTT (TAIWAN) CO.,LTD. (23,116千台湾ドル)85,300千円
	⑫ 株式会社V-POWER 533,905千円
計 27,400,151千円	計 32,553,786千円

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	14,920,957千円	10,710,046千円
長期金銭債権	52,000千円	39,000千円
短期金銭債務	1,152,192千円	884,451千円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(2,868千米ドル)323,175千円	(1,468千米ドル)164,802千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高及び営業収益	9,814,287千円	1,696,859千円
仕入高	1,340,136千円	一千円
販売費及び一般管理費並びに営業費用	267,582千円	0千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	103,659千円	107,023千円
営業外費用	628千円	1,952千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、一般管理費の属する費用のおおよその割合は前事業年度78%であります。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。
販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,061,224千円	—
荷造運搬費	330,433千円	—
福利厚生費	224,885千円	—
賞与引当金繰入額	146,434千円	—
退職給付費用	72,177千円	—
減価償却費	54,149千円	—

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	141,579 千円	325,916 千円
役員報酬	78,041 千円	243,290 千円
福利厚生費	58,261 千円	127,571 千円
賞与引当金繰入額	△5,386 千円	22,257 千円
退職給付費用	32,009 千円	30,088 千円
減価償却費	42,540 千円	223,416 千円

※ 3 賃貸借契約解約損は、賃貸借契約を契約期間の中途において解約したことに伴う解約金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式2,993,175千円、関連会社株式76,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式2,944,363千円、関連会社株式76,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	6,408千円	6,965千円
繰越欠損金	35,765	141,853
その他	14,862	57,864
繰延税金資産小計	57,036	206,682
評価性引当額	△2,499	△2,411
繰延税金資産合計	54,537	204,271
繰延税金負債(流動)		
差額負債調整勘定	△8,453	△8,453
繰延税金負債合計	△8,453	△8,453
繰延税金資産の純額(流動)	46,083	195,817
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,889	6,141
役員退職慰労金	10,819	10,819
貸倒引当金	58,979	19,540
会員権評価損	9,065	9,065
会社分割に伴う関係会社株式	89,421	43,868
関係会社株式評価損	102,944	97,004
減損損失	8,190	8,190
譲渡損益調整資産	39,104	39,250
資産除去債務	11,356	11,486
繰越欠損金	186,416	87,993
その他	—	22,776
繰延税金資産小計	526,189	356,138
評価性引当額	△318,959	△256,003
繰延税金資産合計	207,229	100,135
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,394	△12,406
資産除去債務	△10,642	△9,973
退職給付負債勘定	—	△2,843
差額負債調整勘定	△16,840	△8,387
繰延税金負債合計	△31,877	△33,612
繰延税金資産の純額(固定)	175,352	66,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	0.6	0.3
住民税均等割等	1.1	2.5
受取配当金	△0.4	△8.4
のれん償却額	0.4	—
評価性引当額の増減	△3.2	△11.5
税率変更に伴う調整額	0.6	—
法人税等還付額	△1.3	—
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△11.3
その他	△0.7	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	2.4

(重要な後発事象)

自己株式の処分について

(イ) 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成29年5月25日に実行しました。本自己株式処分は、当社及びWPG Holdings Limitedが保有する商材をお互いの得意な地域（日本・アジア）で販売促進していく等、WPGグループとの協力関係を更に加速させることが必要であるとの判断に至り、WPG Holdings Limitedを割当先とする第三者割当を行うものであります。

(ロ) 処分要領

- ① 処分期日：平成29年5月25日
- ② 処分株数：普通株式230,000株
- ③ 処分価額：1株につき1,364円
- ④ 調達資金の額：313,720千円
- ⑤ 処分方法：第三者割当による処分
- ⑥ 処分先：WPG Holdings Limited
- ⑦ その他：本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,817,810	—	142	1,817,668	862,337	35,073	955,330
機械及び装置	25,657	—	—	25,657	23,148	447	2,508
工具、器具及び備品	132,392	22,194	—	154,586	125,997	18,705	28,589
土地	1,976,258	—	—	1,976,258	—	—	1,976,258
リース資産	65,859	—	—	65,859	57,618	9,951	8,241
建設仮勘定	21,058	—	21,058	—	—	—	—
有形固定資産計	4,039,036	22,194	21,200	4,040,030	1,069,101	64,177	2,970,928
無形固定資産							
ソフトウェア	267,146	812,714	—	1,079,861	376,666	160,517	703,195
ソフトウェア仮勘定	652,404	88,735	730,112	11,027	—	—	11,027
電話加入権	7,505	—	—	7,505	—	—	7,505
無形固定資産計	927,057	901,450	730,112	1,098,394	376,666	160,517	721,727

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加は、主に基幹システム稼働(21,058千円)による建設仮勘定からの振替に伴う増加であります。
2. ソフトウェアの増加は、主に基幹システム稼働(730,112千円)によるソフトウェア仮勘定からの振替に伴う増加であります。
3. 上記金額は、取得価額を基に記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,781	—	7,257	193,524
賞与引当金	20,765	22,257	20,765	22,257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

[連結財務諸表等] (重要な後発事象) 及び[財務諸表等] (重要な後発事象) で記載しているため、記載を省略しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月8日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。